



証券コード
2391



PLANET LETTER

第33期第2四半期(累計)の概要

2017年8月1日 → 2018年1月31日



ひろ あまね

広く遍く、消費財流通の
情報インフラであり続けます



代表取締役会長
玉生 弘昌

代表取締役社長
田上 正勝

順調にEDIデータ処理量が伸長

当上半期の業績は、データ処理量が堅調に伸長し、増収となりました。これは、日用品・化粧品等のインバウンド消費が引き続き拡大したことに加え、販売レポートサービスなど周辺サービスの新規利用の増加が寄与したものと捉えています。また、PCとインターネット環境があれば導入できるMITEOS（ミテオス）の利用をきっかけに、データ交換の効果を実感し、さらなる効率化が図れる基幹EDIへと切り替える企業も出てきました。こうした企業はまだ少ないですが、今後も地道に粘り強く、接続先を拡大していきます。

利益面では、後述するネットワーク基盤の入れ替えによる売上原価の低減がプラスに働いたものの、主に業務委託費や研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益、経常利益は減益となりました。販売費及び一般管理費の増加については、他に新入社員の新規採用や給与の引き上げに関する費用等も含まれています。いずれも将来に向けた投資であり、今後も人材への投資を継続していきたいと考えています。四半期純利益については、関係会社株式売却益等の計上によって増益となりました。

安全性、利便性の さらなる向上に向けて

継続的に安定したサービスを提供するため、昨年8月と今年1月の2回に分け、EDIのネットワーク基盤を入れ替えました。1回目はバックアップ拠点を大阪から富山に移し、ネットワークとハードウェアを刷新したことでデ

ータ処理性能が大幅にアップしました。2回目は東京・富山の2拠点で同時にデータ処理を行うホットスタンバイ方式にソフトウェアを刷新しました。2拠点間でデータが常に同期され、いつでも短期間で拠点を切り替えられるようになったことで、大規模災害時でもユーザーがストレスなく使い続けることが可能となり、耐障害性が大幅に向上しました。

また、一昨年のサービス障害の原因となったデータ集中時の処理についても改善に取り組み、想定以上のデータ量が流れても処理に遅延が起らないようにしました。

ネットワーク基盤の入れ替えには大きな開発投資を伴いましたが、インテック社の持つクラウド技術を活用することで設備関連のコストが抑えられ、売上原価全体を引き下げることができました。それに伴い、昨年8月には料金の値下げを行っています。



今後はさらにEDI運用の可視化に注力し、通常と異なるデータの動きがあった場合は都度追跡し、処理が正常に終わるまで監視を続けることで、トラブルを未然に防ぐことを目指しています。

こうした安全性を高めると共に、サービスのさらなる拡充にも取り組んでいます。オンライン化比率の向上に寄与するMITEOSと販売レポートサービスに新機能を追加するほか、コールセンターのサポート時間を拡大したり、全国各地で消費税軽減税率・インボイス対応のセミナーを開催したりしました。また、2月からは、EDIサービスへの接続に、インターネット手順であるJX手順が新たに利用できるようになりました。2024年1月にNTT東日本及びNTT西日本がISDN回線サービスの提供を終了しますが、その後も当社のユーザーが滞りなくEDIサービスに接続できるよう、手順の切り替えを促進させていきます。

安全面と処理性能の品質が向上し、利用料金が抑えられ、利用できるサービスも増えたことで、ユーザーの費用対効果はさらに高まると考えます。これまで当社サービスを利用されていない業界や新規取引先へもより提案しやすくなり、今後の営業活動にもプラスに働くと考えています。

さらなる業界発展に向け、 寄り添い、共に学び、成長する

「企業は社会のためになるサービスを提供してこそ存在価値がある」「標準化による消費財流通業界全体の業務効率化で社会に貢献する」、この2つがプラネットの根底

にある理念です。流通問題研究協会の調査によると、当社設立後の32年間におけるプラネットの業界合理化効果は約6,000億円と試算されました。今後も「寄り添い、共に学び、成長する」をキーワードに、消費財流通業界と共に成長を続けていきたいと考えています。

こうした理念のもと、今後さらなる強化を目指す取り組みの1つが、**商品データベースの運用・提供方法の見直し**です。さまざまな場面で商品情報の利用ニーズが高まる中、メーカーは信頼できる一カ所に商品情報を登録するだけで、あらゆる利用者に正しい情報が提供されることを望んでいます。商品データベースは、メーカーが登録し、主に卸売業と小売業が利用するB to B向けのサービスですが、訪日外国人観光客の利用を想定した多言語商品情報はB to Cの分野で利用されることになるので、運用・提供方法を見直します。また、登録業務の自動化を通じて、働き方改革にも寄与したいと考えています。

2つ目は、**中国越境流通インフラについての活動**です。中国の流通企業との直接対話を通じて数々の課題を明らかにする中で、中国側は経済優先で進んでおり流通のあるべき姿が描き切れていないように感じています。そうした中で後回しにされがちな課題を解決すべく、「日中間の流通イノベーション」の実現に向け、今年は学術的なアプローチにも新たに取り組めます。現在、中国の大学との産学共同研究を模索しており、まずは今年の春に会長の玉生が上海の大学で日本の流通について講演します。日本の多様で高品質、かつ低価格な消費財の流通には卸売業が重要な役割を果たしていること、こうした日本の卸売業の在り方はアジアの文化圏においても有益であろうということをお伝えする予定です。



また、3つ目として、急速な環境変化に対応できる、**情報の収集、研究、実験、教育を行う中立的な場としての「業界研究所」**の必要性を感じていることから、それらの多様な取り組みを積極的に推進する体制を整えていきたいと考えています。取り組みの具体的なテーマとしては、次の3つが挙げられます。まず第1のテーマ「流通」は、インバウンド消費、中国をはじめとするアジアの消費市場に加え、物流合理化や未来型店舗を取り上げたいと考えています。第2のテーマ「IT技術とAI活用」は、機械学習やロボット、ブロックチェーン等、最新技術を皆さんで体験・研究できる場を作り、事業に繋げていきたいと思っています。第3のテーマの「標準化」では、データの共同利用に向けて必要な情報を収集し、消費財流通業界でどのように具体化していくかを検討します。

今後も緩やかながらも安定成長を目標とし、連続増配へのご期待にしっかりお応えしたいと思います。引き続きご支援のほどお願いいたします。

もっとくわしく！
プラネット

第11回

プラネットの 通信手順

EDI通信の接続形態と 通信手順の変遷

企業間のデータ交換でインターネットが一般的に利用されるようになって約20年が経ちました。その間、ネットワークへの接続方法は、電話回線やISDN回線を利用したダイヤルアップ接続からインターネット(IP)回線を利用した常時接続へと変わっていきました。この変化に対応するため、EDIの通信手順は、JCAや全銀といったベーシック系手順^{*1}から、全銀TCP/IP、AS2、JXなどのインターネット系手順^{*2}へと広がってきました。

EDI通信手順への当社の対応と ユーザーフォロー

当社は、1999年にセンターマシンのオープン化に踏み切ると共に、それまで採用していたベーシック系手順に加え、新たに全銀TCP/IP手順に対応しました。また、2005年には、AS2手順にも対応しました。

インターネット系手順が主流になるのに従い、2004年頃からほとんどの通信機器メーカーがベーシック系手順のモデムとターミナルアダプタの製造・販売を終了することとなり、当社のユーザーの多くが、全銀TCP/IP手順への切り替えを迫られました。そこで当社は、切り替えの呼びかけやトラブルの事前回避のための接続テストの実施、ユーザーの切り替え事例の紹介など、全ユーザーの切り替えが完了する2009年まで、さまざまな切り替え促進活動を粘り強く行いました。その結果、ユーザー側のデータ通信スピードが飛躍

的に向上すると共に、当社側も大規模災害時のEDIバックアップシステムを提供できるようになりユーザーのBCP対応にも繋がりました。さらに、ベーシック系手順への対応を早期に終了できたことで、異なる通信手順の変換処理が不要となり、EDIネットワークの飛躍的な効率化と原価低減も実現しました。

2024年問題への対応

NTT東日本とNTT西日本による固定電話網をIP網へ移行する取り組みに伴い、2024年1月には、企業間のデータ交換で広く使用されているISDN (INS) 回線を利用した全銀TCP/IP手順による通信ができなくなる見込みです。そこで当社は、2018年2月に、日本の流通業界に浸透してきているインターネット系手順のJX手順にも対応しました。JXは、AS2に比べ、1回あたりの取引データ量が少なく低コストで導入したい企業に適しています。

今後、2024年までの手順移行期において、当社のネットワークシステム内でAS2、JXだけでなく全銀TCP/IPも使用できるように必要な変換をするなど、企業ごとに異なる利用手順に柔軟に対応いたします。

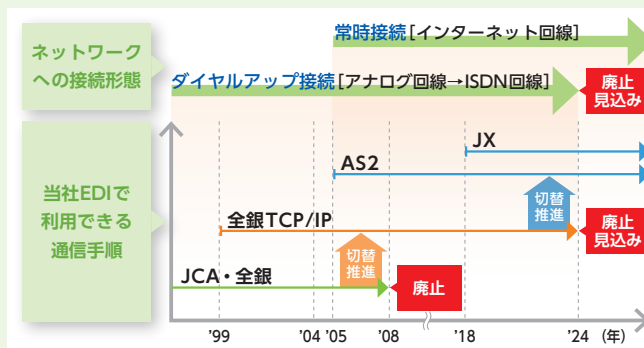
消費財流通の 情報インフラ企業として

このように、常にIT・標準・消費財流通業界の動向に目を配り、情報通信環境の変化に対応すべく業界標準にふさわしい手順を適宜採用することで、「広く深く」当社のEDIをご利用いただけるようにしています。

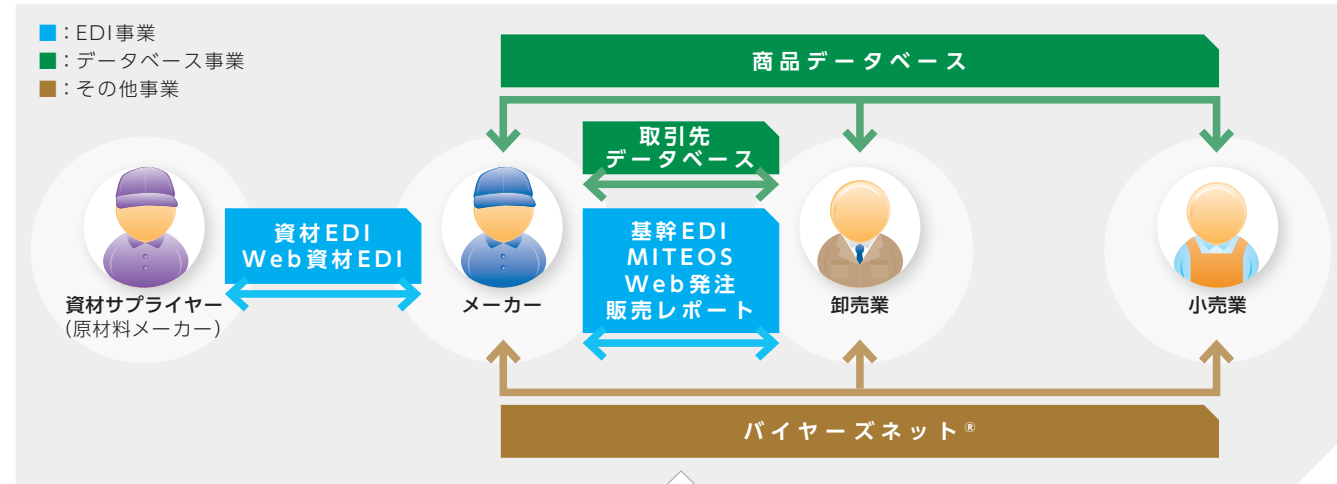
当社はこれからも、消費財流通の情報インフラを提供する企業として、消費財の安定供給に欠くことのできないEDIサービスを中立的な立場で安全に継続して提供してまいります。

※1 **ベーシック系手順：**
主に汎用機による文字情報の通信を想定して標準化された。アナログの電話回線を利用することを前提にしているため通信速度が非常に遅く、漢字や画像の通信には耐えられない。JCA、全銀などの手順がある。

※2 **インターネット系手順：**
主にオープン系サーバ等による文字情報の通信を想定して標準化された。ISDN (デジタル) 回線接続または常時接続での利用を前提としているため通信速度はベーシック系手順に比べ高速。全銀TCP/IP、AS2、JXなどの手順がある。



プラネットは、資材サプライヤー、メーカー、卸売業、小売業に対してさまざまな企業間データ交換サービスを提供しています。



売上高構成比

(表示単位未満を四捨五入)



EDI事業

88.3%

基幹EDI／MITEOS／販売レポート／
資材EDI など

EDIとは、「電子データ交換」を意味する“Electronic Data Interchange”の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な“標準化”を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスを提供しています。

データベース事業

11.0%

取引先データベース／
商品データベース など

取引先の情報や商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供します。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスも提供しています。

その他事業

0.7%

バイヤーズネット など

消費財流通業界内の協業を支援する、会員制Webサイトを運営しています。商品情報や業界ニュースなどのほか、取引先と効率的に情報共有するためのサービスを提供しています。

社会に役立つ情報の収集と発信

アジア6カ国・地域からの訪日旅行者の買物・飲食行動を共同調査

当社は、酒類・加工食品業界の商品情報データベースを運営する株式会社ジャパン・インフォレックスと共に、中国、韓国、台湾、香港、タイ、ベトナムの訪日経験者を対象として日本での日用品・食品の買物及び飲食行動、さらに自国内の日常生活で一般消費財がどの様に使われているかを調べ、その結果を2017年10月に報告書『インバウンド消費を拡大させる意識と行動 2017』として発行しました。

2015年と2016年に当社は、旅行中の消費額が他の国・地域と比べて非常に高い中国人旅行者の日本での買物行動について調査を行いました。今回は、①観光庁のデータに基づいて算出したインバウンド購買力の上にランクインした6カ国・地域でのインターネットによるアンケート調査、②インターネット調査を実施した国・地域のうち、政情が安定しており、実質GDP成長率の高いタイ、ベトナムでのグループインタビューを行いました。

当社はこれからも一般消費財の流通における変化を的確に捉え、時代のニーズに合った情報発信とサービス提供に努めてまいります。

プラネット 訪日旅行者

検索

<https://www.planet-van.co.jp/news/2017/956>

流通における情報活用の推進

一般消費財の2018年春夏新製品カタログを発行

各社が発行していた個別の新製品カタログを集約し、業界全体のコスト削減とペーパーレス化を目指し、2009年から当社が年に2回発行している新製品カタログは、今号で19冊目となりました。主に2017年12月以降に発売された101社1,719アイテムの新製品・リニューアル品と、566アイテムの廃番品を掲載しています。

プラネット カタログ 2018

検索

<https://www.planet-van.co.jp/news/2018/1021>

企業間におけるコミュニケーションの活性化

「プラネットユーザー会2017」を開催

2017年11月8日に大阪のホテル阪急インターナショナル、21日は東京国際フォーラムにて、「プラネットユーザー会2017」が開催されました。メーカー・卸売業を中心に大阪会場は80社133名、東京会場は205社401名の方々にご来場いただきました。

会の前半には、2013年からクラウド環境でのビッグデータ処理で当社をサポートし、2015年には当社が出資した株式会社グループノーツ代表取締役社長 最首英裕氏による基調講演「広がりはじめた機械学習」が行われました。休憩をはさんだ後半は、2年強にわたる『流通の次世代を語る会』の活動について、同会に携わった4名の方々からの報告に続いて、当社社員がEDIサービスでのJX手順サポート開始と消費税軽減税率・インボイス対応、販売レポートサービスのリニューアル、MITEOSの新機能についてご説明しました。

プラネット 2017 基調講演

検索

https://www.planet-van.co.jp/shiru/event_seminar/117-01.html

プラネット 2017 次世代

検索

https://www.planet-van.co.jp/shiru/event_seminar/117-02.html

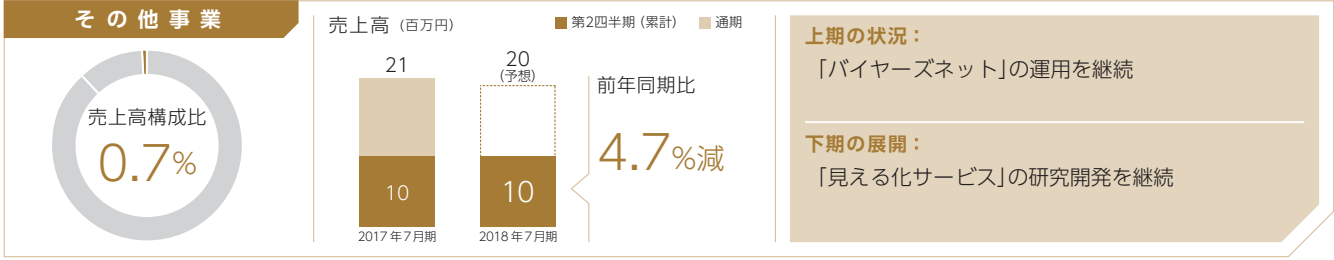
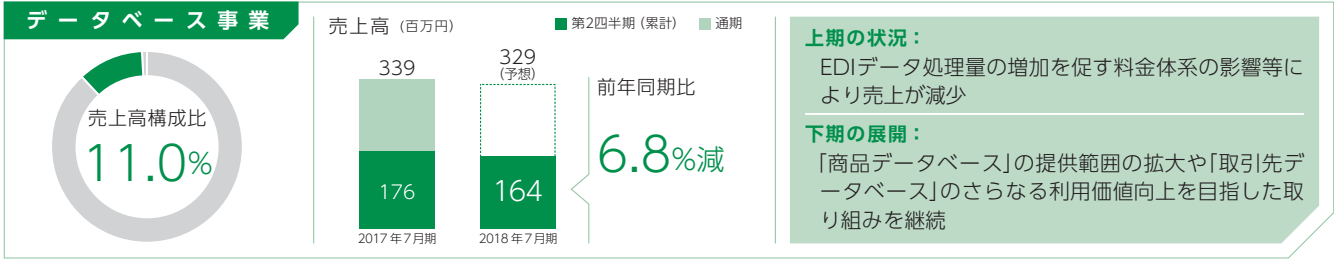
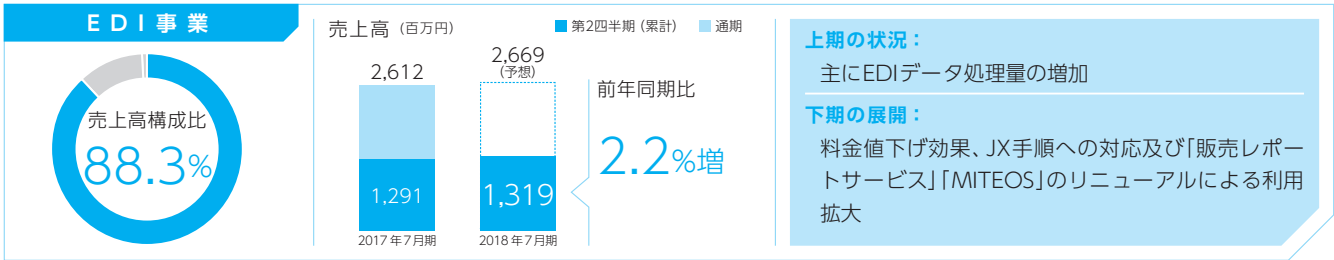
一般消費財の流通に携わる方々へ2018年春夏の新製品情報をタイムリーにお届けする『2018年春夏新製品カタログ』のWeb版と冊子を2018年1月に発行しました。かつて卸売業



決算ハイライト

	2018 年 7 月期第 2 四半期（累計）	2018 年 7 月期（予想）
売上高	1,495 百万円（前年同期比 1.1%増）	3,020 百万円（前期比 1.5%増）
営業利益	366 百万円（前年同期比 1.5%減）	705 百万円（前期比 2.6%増）
経常利益	372 百万円（前年同期比 3.3%減）	720 百万円（前期比 2.1%増）
四半期（当期）純利益	301 百万円（前年同期比 17.2%増）	485 百万円（前期比 1.3%増）

セグメント情報



貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	前事業年度 2017年7月31日	当第2四半期会計期間 2018年1月31日
資産の部		
流動資産	2,293	2,575
固定資産	2,341	2,588
有形固定資産	29	27
無形固定資産	558	615
投資その他の資産	1,753	1,945
資産合計	4,634	5,163
負債の部		
流動負債	465	569
固定負債	351	442
負債合計	817	1,011
純資産の部		
株主資本	3,432	3,601
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	2,870	3,039
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	385	550
純資産合計	3,817	4,152
負債純資産合計	4,634	5,163

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

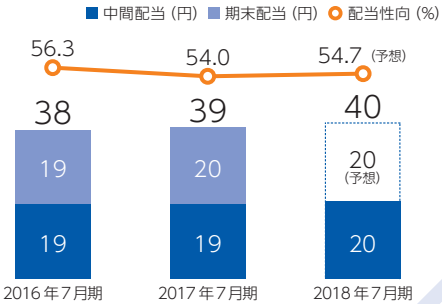
今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	前第2四半期累計期間 自 2016年8月 1日 至 2017年1月31日	当第2四半期累計期間 自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日
売上高	1,479	1,495
売上原価	526	507
売上総利益	952	988
販売費及び一般管理費	580	621
営業利益	372	366
営業外収益	13	5
経常利益	385	372
税引前四半期純利益	385	446
法人税等	127	144
四半期純利益	257	301

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	前第2四半期累計期間 自 2016年8月 1日 至 2017年1月31日	当第2四半期累計期間 自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125	△ 134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,957	1,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,036	2,083



株式情報

(2018年1月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数 発行済株式総数	15,360,000 株 6,632,800 株
株主数	1,034 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東証 JASDAQ スタンダード (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-6432-0482 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
URL（投資家向け）	https://www.planet-van.co.jp/ir/	

大株主

ライオン株式会社	1,066,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,058,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
株式会社資生堂	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙フレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹸共進社株式会社	300,800 株
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	176,000 株
小林製薬株式会社	176,000 株
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	176,000 株
クラシエホームプロダクツ株式会社	176,000 株

企業情報

(2018年1月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目 31 番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985 年8月1日
資本金	4 億 3,610 万円
従業員数	41 名
URL	https://www.planet-van.co.jp/

取締役及び監査役

代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	廣田 光次
代表取締役社長	田上 正勝	常勤監査役	黒岩 昭雄
常務取締役	松本 俊男	監査役(社外)	井上 展成
取締役	山崎 哲哉	監査役(社外)	石垣 禎信
取締役(社外)	濱 逸夫	補欠監査役	花川 泰雄
取締役(社外)	石井 貞行		

執行役員

執行役員社長	田上 正勝	執行役員	川村 渉
執行役員常務	松本 俊男	執行役員	滝山 重治
執行役員	山崎 哲哉	執行役員	上原 英智
執行役員	山本 浩	執行役員	今村 佳嗣

監査法人

仰星監査法人

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで	
定時株主総会	10月下旬	
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当金 中間配当金	7月31日 7月31日 1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に 関する電子開示システム)にて開示しております。	
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
同連絡先(注)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部	

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付けにて上記のとおり変更しております。

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

各サービスの利用状況、登録状況

(2018年1月31日現在)

基幹 EDI		
	メーカー	卸売業
利用社数※	625	475
基幹 EDI	462	280
Web発注	56	250
MITEOS	172	9

資材 EDI		
	メーカー	サプライヤー
利用社数※	4	187
資材 EDI	4	24
Web 資材 EDI	3	173

※ 1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

商品、医薬品説明文書データベース登録状況		
	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	815	162,534
医薬品説明文書データベース	139	9,333

医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況				
(品目数)				
要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
17	85	946	1,935	781

取引先データベース登録状況	
	件数
取引先データベース	約 43 万

ホームページをリニューアルいたしました

みなさまに使いやすく、お役に立つホームページを目指し、内容を充実してまいりますので、ぜひご活用ください。



1
POINT

最新ニュースがすぐわかる

最新ニュースをビジュアルとともにご紹介。
トップページからすぐに最新情報にアクセスできます。

2
POINT

「投資家の皆様」が より見やすく・わかりやすく

「IRライブラリ」もコンテンツごとに
整理され、必要な情報によりアクセ
スしやすくなりました。



3
POINT

当社からの発信ページ「知る・役立つ・参加する」を新設

■ 調査研究

意識調査
Fromプラネット

消費財にまつわる旬のトピックスや、
意外な利用シーンなどをご紹介する
ニュースレターです。

調査レポート

インバウンドの取り組みなど、ユー
ザー・業界関係者・有識者との調査
結果をご紹介しています。

卸売業有用論

日本の卸売業の重要性、社会的な機
能についてご説明しています。

■ 広報誌 PLANET vanvan

当社の最新の取り組みをご紹介する季刊誌です。バック
ナンバーもご覧いただけます。



爪ケアに関する
意識調査など
身近な消費財を
テーマに月2回
発信



昨今注目度の高まる訪
日中国人客の日本での
買物行動に関するレポ
ート等も掲載

スマートフォン
対応版もリリース！



株式会社 **プラネット**

〒105-0013 東京都港区浜松町1-3-1 文化放送メディアプラスビル3階
Tel. 03-5962-0811 Fax. 03-6402-8421 URL. <https://www.planet-van.co.jp/>

